

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	175,276	流 動 負 債	137,416
現金及び預金	4,242	買掛金	124,620
受取手形及び売掛金	89,873	1年以内返済予定の長期借入金	20
商品及び製品	14,284	リース債務	650
繰延税金資産	564	未払法人税等	1,436
未収入金	19,339	賞与引当金	1,176
関係会社預け金	46,900	役員賞与引当金	91
その他	105	その他	9,419
貸倒引当金	△33	固 定 負 債	13,341
固 定 資 産	59,742	長期借入金	58
有形固定資産	22,231	リース債務	7,092
建物及び構築物	5,104	繰延税金負債	4,111
機械装置及び運搬具	37	設備休止損失引当金	35
器具及び備品	3,883	資産除去債務	434
土地	6,305	退職給付に係る負債	358
リース資産	6,900	その他	1,250
無形固定資産	1,079	負債合計	150,757
ソフトウェア	711	純資産の部	
その他	367	科 目	金 額
投資その他の資産	36,432	株主資本	73,726
投資有価証券	25,012	資本金	4,923
長期貸付金	117	資本剰余金	7,165
繰延税金資産	81	利益剰余金	62,822
退職給付に係る資産	1,611	自己株式	△1,185
差入保証金	9,105	その他の包括利益累計額	10,510
その他	698	その他有価証券評価差額金	10,365
貸倒引当金	△195	退職給付に係る調整累計額	144
		非支配株主持分	25
資産合計	235,019	純資産合計	84,262
		負債・純資産合計	235,019

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		660,899
売上原価		624,861
売上総利益		36,038
販売費及び一般管理費		31,791
営業利益		4,246
営業外収益		
受取利息及び配当金	584	
持分法による投資利益	59	
その他	428	1,073
営業外費用		
支払利息	149	
その他	139	288
経常利益		5,032
特別利益		
固定資産売却益	54	
投資有価証券売却益	106	
経費負担調整金	737	
資産除去債務戻入益	188	1,086
特別損失		
固定資産売却損	6	
投資有価証券評価損	21	
減損	131	
持分変動損失	14	174
税金等調整前当期純利益		5,944
法人税、住民税及び事業税	2,090	
法人税等調整額	△178	1,911
当期純利益		4,032
非支配株主に帰属する当期純利益		1
親会社株主に帰属する当期純利益		4,031

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,923	7,165	59,774	△1,184	70,678
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△983		△983
親会社株主に帰属する当期純利益			4,031		4,031
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	3,047	△0	3,047
当 期 末 残 高	4,923	7,165	62,822	△1,185	73,726

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	8,963	35	8,998	24	79,702
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△983
親会社株主に帰属する当期純利益					4,031
自 己 株 式 の 取 得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,402	108	1,511	1	1,512
当 期 変 動 額 合 計	1,402	108	1,511	1	4,560
当 期 末 残 高	10,365	144	10,510	25	84,262

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

会 社 名 : 新日本流通サービス(株)、I S C ビジネスサポート(株)、
(株)スハラ食品、(株)アイ・エム・シー

(2) 非連結子会社の数 1社

会 社 名 : (株)宝来商店

非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会 社 名 : (株)宝来商店

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会 社 名 : (株)中部メイカン

持分法適用関連会社であった(株)Up Tableは、当連結会計年度末に保有する株式を全株売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～31年
機械装置及び運搬具	4年
器具及び備品	5年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,630百万円

2. 保証債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

(株)宝来商店 218百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 経費負担調整金

特別利益に計上した「経費負担調整金」は、取引先との経費負担に関する一時的な調整金であります。

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
—	事業用資産	ソフトウェア 無形固定資産「その他」

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

一部のシステムについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

ソフトウェア	114百万円
無形固定資産「その他」	17
計	131百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当資産の回収可能価額については、正味売却価額を零として算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,032,690	—	—	13,032,690

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	345,261	46	—	345,307

(注) 自己株式の増加46株は、単元未満株式の買取りであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	507	40	平成29年3月31日	平成29年6月22日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	475	37.5	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	475	37.5	平成30年3月31日	平成30年6月22日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

未収入金は、主に仕入先からの割戻金であります。その大半は同一仕入先に対する買掛金の残高の範囲内です。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

関係会社預け金は、親会社である伊藤忠商事(株)のグループ金融制度の利用に伴うものであり、同社に対する預け金であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引担当部支店及び審査部が、取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引先毎の債権残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式ですが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき、適時に資金繰りの計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、同様に管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注2) 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,242	4,242	-
(2) 受取手形及び売掛金	89,873	89,873	-
(3) 投資有価証券	22,651	22,651	-
(4) 未収入金	19,339	19,339	-
(5) 関係会社預け金	46,900	46,900	-
資産計	183,007	183,007	-
(6) 買掛金	124,620	124,620	-
(7) リース債務	7,743	8,276	533
負債計	132,363	132,896	533

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金及び(5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については主に取引所の価格によっております。

負 債

(6) 買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価は元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,361

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,242	-	-	-
受取手形及び売掛金	89,873	-	-	-
未収入金	19,339	-	-	-
関係会社預け金	46,900	-	-	-
合 計	160,355	-	-	-

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	650	651	644	635	619	4,542

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 6,639円43銭
- 1株当たり当期純利益 317円73銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

- ・ 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 4,031百万円
- ・ 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 4,031百万円
- ・ 普通株主に帰属しない金額 -百万円
- ・ 普通株式の期中平均株式数 12,687,414株

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社では、確定拠出型の年金制度を設けております。また、当社は、当該制度の枠外で連合設立型の確定給付企業年金である伊藤忠連合企業年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成29年3月31日現在）	
a. 年金資産の額	25,926百万円
b. 年金財政計算上の数理債務の額	33,240百万円
c. 差引額（a－b）	△7,313百万円
②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	3.30%

③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,413百万円及び別途積立金5,099百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年0ヶ月の元利均等償却であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,967百万円
勤務費用	269
利息費用	41
数理計算上の差異の発生額	△11
退職給付の支払額	△91
退職給付債務の期末残高	4,176百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,099百万円
期待運用収益	152
数理計算上の差異の発生額	32
事業主からの拠出額	193
退職給付の支払額	△48
年金資産の期末残高	5,429百万円

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,817百万円
年金資産	<u>△5,429</u>
	△1,611百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>358百万円</u>
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△1,252百万円

退職給付に係る負債	358
退職給付に係る資産	<u>1,611</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,252百万円

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	269百万円
利息費用	41
期待運用収益	△152
過去勤務費用の処理額	△3
数理計算上の差異の処理額	117
連合設立型基金への掛金拠出	97
その他	<u>10</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	379百万円

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	3百万円
数理計算上の差異	<u>△160</u>
合計	△157百万円

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△9百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△198</u>
合計	△207百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

①年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

株式	19%
債券	45
保険資産（一般勘定）	28
その他	8
合計	<u>100%</u>

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.2%

長期期待運用収益率 3.0%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4百万円であります。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	172,275	流動負債	136,279
現金及び預金	3,070	買掛金	122,294
受取手形	2,153	リース負債	592
売掛金	86,448	未払金	8,911
商品及び製品	13,658	未払法人税等	1,173
前払費用	62	賞与引当金	1,041
繰延税金資産	487	役員賞与引当金	83
未収入金	19,092	その他	2,182
関係会社預け金	46,900	固定負債	12,275
その他の金	414	リース負債	6,955
貸倒引当金	△13	繰延税金負債	3,856
固定資産	58,415	預り保証金	898
有形固定資産	18,371	設備休止損失引当金	35
建物	3,011	資産除去債務	426
構築物	21	その他	102
車両運搬具	10	負債合計	148,554
器具及び備品	3,744	純資産の部	
土地	4,875	科目	金額
リース資産	6,707	株主資本	71,856
無形固定資産	1,042	資本金	4,923
ソフトウェア	682	資本剰余金	7,162
その他の	359	資本準備金	7,161
投資その他の資産	39,000	その他資本剰余金	0
投資有価証券	23,749	利益剰余金	60,955
関係会社株式	3,569	利益準備金	1,230
関係会社長期貸付金	1,475	その他利益剰余金	59,725
長期貸付金	117	固定資産圧縮積立金	55
破産更生債権等	125	特別償却準備金	15
差入保証金	8,222	別途積立金	55,500
その他の	1,933	繰越利益剰余金	4,153
貸倒引当金	△192	自己株式	△1,185
資産合計	230,690	評価・換算差額等	10,279
		その他有価証券評価差額金	10,279
		純資産合計	82,136
		負債・純資産合計	230,690

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		648,057
売上原価		614,456
売上総利益		33,601
販売費及び一般管理費		29,755
営業利益		3,845
営業外収益		
受取利息及び配当金	628	
その他	338	966
営業外費用		
支払利息	149	
その他	113	262
経常利益		4,549
特別利益		
投資有価証券売却益	56	
経費負担調整金	737	
資産除去債務戻入益	188	981
特別損失		
投資有価証券評価損失	21	
減損	131	153
税引前当期純利益		5,378
法人税、住民税及び事業税	1,754	
法人税等調整額	△35	1,718
当期純利益		3,660

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当 期 首 残 高	4,923	7,161	0	7,162	1,230
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-
当 期 末 残 高	4,923	7,161	0	7,162	1,230

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	その他利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	63	24	53,300	3,661
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△983
当 期 純 利 益				3,660
固定資産圧縮積立金の取崩	△7			7
特別償却準備金の取崩		△8		8
別途積立金の積立			2,200	△2,200
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	△7	△8	2,200	492
当 期 末 残 高	55	15	55,500	4,153

(単位：百万円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
当 期 首 残 高	58,279	△1,184	69,180	8,871	78,051
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	△983		△983		△983
当 期 純 利 益	3,660		3,660		3,660
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別 途 積 立 金 の 積 立					
自 己 株 式 の 取 得		△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				1,407	1,407
当 期 変 動 額 合 計	2,676	△0	2,676	1,407	4,084
当 期 末 残 高	60,955	△1,185	71,856	10,279	82,136

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～31年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年
器具及び備品	5年～12年

- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から処理しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減算した金額を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

5. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	4,812百万円
短期金銭債務	20,181百万円
長期金銭債権	300百万円
長期金銭債務	3,505百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,201百万円
3. 保証債務
下記の会社の仕入債務について保証を行っております。
(株)宝来商店 218百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	21,158百万円
仕入高	92,231百万円
運送費	3,829百万円
その他の営業取引高	1,470百万円
営業取引以外の取引高	306百万円
2. 経費負担調整金
特別利益に計上した「経費負担調整金」は、取引先との経費負担に関する一時的な調整金であります。

3. 減損損失

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
—	事業用資産	ソフトウェア 無形固定資産「その他」

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

一部のシステムについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

ソフトウェア	114百万円
無形固定資産「その他」	17
計	131百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当資産の回収可能価額については、正味売却価額を零として算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	345,261	46	—	345,307

(注) 自己株式の増加46株は、単元未満株式の買取りであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	78百万円
賞与引当金	318
その他	90
(繰延税金資産合計)	<u>487百万円</u>

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産	
投資有価証券	593百万円
関係会社株式	15
貸倒引当金	62
資産除去債務	130
その他有価証券評価差額金	2
減損損失	42
その他	247
繰延税金資産小計	<u>1,095百万円</u>
評価性引当額	<u>△689</u>
(繰延税金資産合計)	405百万円

(2) 繰延税金負債	
有形固定資産	118百万円
前払年金費用	429
その他有価証券評価差額金	3,714
(繰延税金負債合計)	<u>4,262百万円</u>
(繰延税金負債純額)	<u>3,856百万円</u>

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	30.8%
(調整内容)	
交際費等	1.0
受取配当金等	△0.9
住民税均等割	0.9
評価性引当額	△0.3
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>31.9%</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	4,927百万円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	4,513百万円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	451百万円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 北区	253,448	総合商社	直接52.2 間接 0.1	当社の仕入先 役員の兼任 土地・建物の賃借	商品の仕入	78,199	買掛金	16,203	
									未収入金 (割戻)	362	
							資金の預入	39,720	関係会社 預け金	46,900	
							受取利息		82	未収入金 (利息)	14
							リース債務 の返済		180	リース債務	3,689
支払利息	68										

(注) 1. 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っておりま
す。これに関わるものは次のとおりであります。

- 賃借料 321百万円
 差入保証金 300百万円
 オペレーティング・リース契約 未経過リース料 (土地) 5,551百万円
2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費
税等の額は含んでおりません。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議の上決定しております。
 資金の預入については、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件は市場金利を勘案し
た合理的な利率によっております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。
 リース契約については、提示された見積りを他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	新日本流通 サービス(株)	大阪市 中央区	20	貨物運送 取扱業	直接100.0	運送の委託 役員の兼任	貸付資金の 回収	776	関係会社 長期貸付金	1,475
							受取利息			

- (注) 1. 関係会社長期貸付金は、物流センター新設に伴う資金の貸付になります。
2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費
税等の額は含んでおりません。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 6,473円86銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 288円48銭 |

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

- | | |
|----------------|-------------|
| ・ 損益計算書上の当期純利益 | 3,660百万円 |
| ・ 普通株式に係る当期純利益 | 3,660百万円 |
| ・ 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| ・ 普通株式の期中平均株式数 | 12,687,414株 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。